

Vol.049
福島市議会真政会報
 — 平成29年4月 —

真政会報

真政会要綱

私たちは地方自治の信念に則り行政に対する監視と提言を怠ることなく、常に市民と行政のパイプ役として「市民」「議会」そして「市当局」との三位一体を旨とし、市民福祉の向上と地域の振興・発展、真の市政伸展に邁進することを誓う！



小松 良行 菅田 憲孝 白川 敏明 川又 康彦 萩原 太郎 二階堂 武文 大平 洋人
 尾形 武 真田 広志 穴戸 一照 半沢 正典 渡辺 敏彦 黒沢 仁

会長挨拶



半沢 正典

東日本大震災・原発事故から6年が経過し、29年度予算は除染関連予算の減少により昨年度比467億円減

と大幅に縮小しております。その一方、福島市体育館・新斎場整備など大型公共事業の財源として、本市が長年かけて積み立てたいわば貯金でもある「財政調整基金」87億円中本年度だけで25億円を取り崩すこととなり、また、市債も増加となりました。

平成29年3月定例会議を終えて

今後最終処分場建設、図書館・公会堂など著しい老朽化・耐震不足対策など更なる事業も抱え、更には少子高齢化による財源が不足していく中、次世代への過重な負担とならないよう真に必要な事業の厳選に、より一層取り組みなければなりません。

平成29年3月議会定例会議の報告

3月定例会議は3月1日に開会し会期を27日間とし、平成29年度福島市一般会計予算外45件の提出議案を審議しました。議案等に対し当会派から黒沢仁議員が代表質問に登壇したほか6名が一般質問を行いました。平成29年度一般会計当初予算は、一千四百十八億八千

万円にのぼり、当会派の渡辺敏彦議員が予算特別委員会委員長に選出されるとともに大平洋人議員、萩原太郎議員が「総括質疑」を行いました。

また、真田広志除染推進等対策調査特別委員長から現在までの調査の経過及び結果の報告を行いました。定例会最終日には全議案が賛成多数で可決しました。併せて当会派で提出した「地域公共交通の維持・発展に向けた施策に対する財政支援を求める意見書」は全会派の賛成で採択されました。今年度も、事業の効率的かつ適正な執行について市民目線で精査してまいります。

中核市の指定に係る議案が採択

三月定例会議において、「平成30年4月1日の中核市移行を目指して県への同意申入れや国への中核市指定の申出」の議案が提出されました。本会議において当会派は賛成し採決の結果、賛成26、反対8の賛成多数で採択されました。当会派は平成27年7月の議員改選

直後から中核市の研究・視察を重ね議論の結果、平成28年1月に中核市移行を基本的には是とする前提で「移行による市民サービス向上の追求」を命題に取り組むことで意見集約が図られました。更なる市民サービス向上のための具体的な提言を続けて参ります。

福島市議会 真政会 presents

第4回 市民の皆さんとの意見交換会

CHALLENGE FOR NEXT

あなたの町内会は大丈夫ですか？

『町内会活動の活性化と課題について』を伺います。

平成29年
5月17日水
 午後2時～3時30分

開催日時
開催会場 A・O・Z(ア・オ・ウ・ゼ)会議室
 (福島市曾根田町1-18 MAXふくしま4階)



本市の地域コミュニティの核心でもある町内会が高齢化時代に入り、様々な課題を抱えています。持続可能な町内会のあり方を、いっしょに考えましょう！前半は報告とテーマについて課題などをグループに分かれて話し合います。なお、いただいた意見は後日、議会にて反映して参ります。また、後半の意見交換会はテーマ以外の市政全般についての意見要望を伺います。

市民の皆様のご参加を心よりお待ちしております。

お問い合わせ 福島市議会・真政会
 TEL.535-1111 FAX.533-7614

TEL 535-1111
 FAX 533-7614

URL ▶ <http://www.sinseikai.net/>
 E-mail ▶ host@fk-shinseikai.org

発行責任者 ▶ 半沢 正典
 編集責任 ▶ 政務調査会

各常任委員会・分科会の報告

常任委員会は、少人数で専門的に審議をつくすために設置される委員会で、それぞれが所管する事務の調査、議案、請願、陳情の審査などを行います。3月定例会議では、予算特別委員会が設置され、それぞれの分科会で、予算を審査いたしました。

総務 (定数9人) 【真田・尾形・大平・菅田】

【総務部】平成29年4月に迎える市制施行百十周年を祝い、記念式典及び記念事業を実施して参ります。

【市長公室】本市の「食や観光」をアピールする番組を制作し、インターネットテレビや海外で放送します。

【消防本部】「救急救命士」を2名養成し、56名とするとともに、指導を行う「指導救命士」を3名から4名に増員します。

文教福祉 (定数8人) 【渡辺・黒澤・白川】

【健康福祉部】平成30年4月1日の中核市移行に伴う保健所整備費、及び子どものむし歯予防対策事業（フッ化物による洗口）などを予算化。

【こども未来部】保育所整備・改修により定員140名拡大を図るための児童福祉施設等整備事業を予算化。

【教育委員会】福島体育館再整備事業は、平成30年度中オープンに向けた今年度分を対象に予算化。小中学校耐震補強事業は、耐震補強設計・工事費などであり19小中学校が対象です。

経済民生 (定数9人) 【半沢・萩原・川又】

【環境部】新最終処分場整備費として2億736万余を計上。

【商工観光部】ふくしま元気・ふるさと応援事業（ふるさと納税返礼品）2968万3千円を計上。

【農政部】鳥獣対策費3567万8千円中イノシシ捕獲に1265万円を計上。

【市民安全部】地域コミュニティの活性化等地域のまちづくり支援に1450万円を計上。

建設水道 (定数8人) 【宍戸・小松・二階堂】

【水道局】水道事業は安全・強靱・持続・環境を柱に健全経営を基調に老朽管更新や緊急時拠点確保等事業を継続します。

【建設部】福島大笹生IC周辺「道の駅」の基本計画を策定。橋梁の長寿命化を推進します。

【都市政策部】建築物耐震改修を促進し、駅前通りリニューアル整備、県立医科大学新学部建設のためオープンスペース整備の設計を行います。

真政会提出の公共交通に関する意見書が今定例会議で採択されました。以下原文

地域公共交通の維持・発展に向けた施策に対する財政支援を求める意見書

公共交通は国民生活および経済活動にとって不可欠な基盤であり、近年では交通政策基本法、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等が制定されるなど、地域公共交通を維持するための制度が少しずつ整備されている。

しかし、その一方で、多くの地方ではいまだに地域公共交通の廃止や縮小に十分な歯止めがかかっておらず、厳しい財政状況の中で、一地方自治体や企業の取り組みだけでは限界に達しているのが実態である。

この地域公共交通の未整備は、特に人口減少・少子高齢化が急速に進んでいるわが国において、限界集落や買い物難民の増加といった地域コミュニティの崩壊をさらに加速させているとともに、高齢者の運転免許自主返納の促進を妨げ重大事故の増加にもつながっている。加えて、地球温暖化等環境問題への対応も迫られていることから、公共交通の果たすべき役割はますます重要になってきている。

今後、地域公共交通がその機能を十二分に発揮することは、交通弱者はもとより子育て世代や高齢者が安心できる生活環境の構築等をはじめ、真に活力ある地域社会につながるものであり、国が進める人口減少・少子高齢化対策をはじめとする地域創生の実現にも大きく寄与するものである。

よって、国においては、地域公共交通ネットワークの再構築のため、地域公共交通の維持・発展に向けた施策に対する更なる財政支援を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

真政会の要望が当初予算で実現!!

平成29年度一般会計予算は、歳入・歳出それぞれ1,418億8000万円で、除染費用の減少により昨年度予算より減少しましたが、除染事業以外については過去最大規模で基金繰り入れなども行うものでした。当初予算における真政会の要望に対する予算措置は以下の通りです。

(単位:千円)

1. 中核市移行に向けた課題の解決と市民への周知徹底	
中核市移行推進事業費	6,000
保健所整備費	799,800
2. 周辺自治体との連携強化による観光戦略の構築	
観光圏整備事業費	32,737
福島圏域連携推進事業費	3,913
3. 福島の農産物ブランド化の確立	
ももりんカフェ支援事業費	9,100
地域6次産業化推進事業費	1,525
くだもの消費拡大事業費	7,930
風評対策費	15,845
4. 地域防災計画に則した地域自主防災組織の支援強化	
地域防災訓練事業費	1,440
自主防災組織育成指導事業費	1,664
5. 安全安心のため放射能対策の更なる充実強化	
ふるさと除染実施事業費(樹園地表土・農業施設等除染含む)	41,523,000
道路・ため池等放射性物質対策事業費	2,334,000
放射線健康管理事業費(ホールボディカウンタ検査)	87,396
妊婦・子ども等の放射線対策事業費(ガラスバッジ検査)	58,850
保育所・学校給食まるごと検査事業費	53,468
6. 公民連携による地域包括支援システムの構築	
地域包括ケアシステム推進事業費	1,381
地域包括支援センター機能強化事業費	63,570
生活支援体制整備事業費	25,002
7. 切れ目のない子育て支援策の充実強化	
子育て世帯応援手当費	355,344
保育所保育実施費	4,713,848
認定こども園費	797,098
地域型保育事業実施費	566,669
待機児童解消促進事業費	321,248
子育て世代包括支援センター事業費	8,893
子ども発達支援センター費	39,735
新生児聴覚検査事業費	5,687
8. 生活道路及び道路改良継続路線の整備促進	
道路改良事業費(生活道路の整備)	260,000
地域生活基盤整備事業費	150,000
太平寺岡部線(御山町工区)改良工事費	163,500
曾根田町桜木町線(宮下町工区)改良工事費	182,400
9. 福島駅周辺活性化など新中心市街地活性化基本計画の着実な推進	
上町地区暮らし・にぎわい再生事業費等	638,568
早稲町地区暮らし・にぎわい再生事業費	330,242
八島町地区暮らし・にぎわい再生事業費	31,026
福島駅前通りリニューアル整備事業費	115,800
栄町地区都市再構築型優良建築物等整備事業費	275,000
福島体育館・武道館再整備事業費	1,964,900
10. 学校耐震化の促進	
小・中学校耐震補強事業費【28年度補正前倒し含む】	622,773
福島養護学校校舎等改築事業費	31,319
11. 学校敷地内及び通学路の安全確保	
通学路等安全対策事業費	40,395
12. 消防本部建替に向けた検討	
消防施設等総合管理事業費	13,800
13. 選挙の投票率向上に向けた各種施策の充実	
選挙常時啓発費	690

3月定例会議で採択された意見書・請願・陳情

請願	●福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書提出方について
意見書	●線量低減化をはじめとする東京電力福島第一原子力発電所事故以前の環境回復に向けた持続的な支援策を講じるよう求める意見書
	●東京電力福島第二原子力発電所の全基廃炉を求める意見書
	●地域公共交通の維持・発展に向けた施策に対する財政支援を求める意見書
	●無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書
	●福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書

平成29年3月定例会代表質問(抜粋)

真政会を代表し、1時間の質問時間を、市政全般にわたって質しました。

市長の3年間の市政について

市長の選挙公約等の中で
①国とのパイプを活かし活力ある県都・福島市づくりの取り組みについて②仮置き場の設置に対する市長の関わりについて③40万都市を目指す取り組みについて④市役所西棟建設について



▲代表質問に立つ黒澤仁議員

市民の意見とはどのようなものか⑤「メディアカルバレー福島」の進捗状況について⑥「みんなが誇れる県都ふくしま」とは具体的にどのようなまちをイメージしているのか⑦「変えよう福島」という謳い文句を市民にアピールしたが3年間で何をどのように変えたか等、今までの取り組みと実績及び進捗状況を質しました。

財政調整基金からの繰り入れが25億円と平成28年度当初予算より15億円増加しています。これは財源不足額を財政調整基金から取り崩した額としては、過去に例がないものと認識しております。そこで、事務事業の優先順位づけをどのように図ったのかを含め、財源不足となった要因を伺うとともに、財政調整基金繰り入れにあたっての基本的な方針について質しました。

また、市債の残高は平成21年度からほぼ減少傾向で推移してきましたが平成29年度以降は増加に転じる見込みであり、今後の予算等を注視してまいります。

昨年被害は、減少傾向にあるものの詐欺の手口は多様化しており不審電話が後を絶たない中、詐欺被害撲滅に向けた対策について伺う。

平成29年度より新たに「消費者啓発ボランティア」養成事業をスタートして、各地区にボランティアを配置し、住民が気軽に相談できる体制を作ります。また、啓発チラシの配布や消費生活センターへ詐欺手口の報告なども担います。

子どものむし歯の現状とフッ化物洗口事業について
平成27年度の福島市のむし歯有病率は、3歳6ヶ月児が24・1%、6歳児が58・1%、12歳児が46・8%となっております。歯の表面を強くするなどの効果があるフッ化物洗口事業を、4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象として希望する施設ごとに実施します。保護者への丁寧な説明や、実施を希望する施設の体制づくりが必要となります。

3月定例会一般質問(抜粋)

今定例会では、当会派より、川又康彦、二階堂武文、大平洋人、半沢正典、菅田憲孝、小松良行の6名が市政について質しました。

大笹生IC道の駅の完成時期について

道の駅の計画策定に向け、市内連携を強くすることで建設を促進し、平成32年夏の東京オリンピック開催までに道の駅をオープンすることはできないのか。

A 平成29年3月中に部局チームを作成し、できる限り進捗を早めるとのこと。平成32年夏の東京オリンピック開催までは難しいが平成33年春頃のオープンを目指すとのことでした。

町内会の小型除雪機械の購入補助等の支援を!

市で行う小型除雪機械の貸出システムと別に、冬期間、地域の集会所や除雪が困難な高齢者宅等を町内活動で除雪する支援として小型除雪機械の購入の支援が必要と思うが、町内会での除雪は、共助の取り組みとして重要で、他市の事例の調査研究とともに、現在行っている地域コミュニティ支援事業での支援対象とすることについても検討してまいります。

A 町内会での除雪は、共助の取り組みとして重要で、他市の事例の調査研究とともに、現在行っている地域コミュニティ支援事業での支援対象とすることについても検討してまいります。

災害情報の配信アプリ導入について

第三次地域情報化基本計画は、東日本大震災の経験を踏まえ災害対策、ICT活用を軸に策定。平成26年の質問で災害情報の配信アプリ導入を提案したが現在の検討状況について伺う。

A 検討するアプリは避難所がハザードマップとともに表示、そのルート検索もできる機能も持たせ、災害時以外でも観光イベント等の情報提供を可能とするもので、導入は平成30年度末までに検討とのことでした。

平成29年度より新たに「消費者啓発ボランティア」養成事業をスタートして、各地区にボランティアを配置し、住民が気軽に相談できる体制を作ります。また、啓発チラシの配布や消費生活センターへ詐欺手口の報告なども担います。

子どものむし歯の現状とフッ化物洗口事業について
平成27年度の福島市のむし歯有病率は、3歳6ヶ月児が24・1%、6歳児が58・1%、12歳児が46・8%となっております。歯の表面を強くするなどの効果があるフッ化物洗口事業を、4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象として希望する施設ごとに実施します。保護者への丁寧な説明や、実施を希望する施設の体制づくりが必要となります。

県営水原開発パイロット事業地の太陽光大規模発電所整備計画について尋ねました。事業者側は地元住民に説明し、同意の意向が示されており、市も農山漁村再生可能エネルギー法に則り協議中でした。しかし、この事業者社長が3月15日に契約金詐欺容疑で逮捕されたことから情報の収集に努めると説明。小林市長は、トップセールスの有無や社長との関係を否定しました。

子どもむし歯について

子どものむし歯の現状とフッ化物洗口事業について
平成27年度の福島市のむし歯有病率は、3歳6ヶ月児が24・1%、6歳児が58・1%、12歳児が46・8%となっております。歯の表面を強くするなどの効果があるフッ化物洗口事業を、4歳以上の幼児及び小学校の児童を対象として希望する施設ごとに実施します。保護者への丁寧な説明や、実施を希望する施設の体制づくりが必要となります。

メガソーラーの整備計画について

県営水原開発パイロット事業地の太陽光大規模発電所整備計画について尋ねました。事業者側は地元住民に説明し、同意の意向が示されており、市も農山漁村再生可能エネルギー法に則り協議中でした。しかし、この事業者社長が3月15日に契約金詐欺容疑で逮捕されたことから情報の収集に努めると説明。小林市長は、トップセールスの有無や社長との関係を否定しました。

平成29年度春季 議会報告会へお気軽にご参加ください

開かれた議会をめざし、議会改革委員会では、よりわかりやすい議会報告会のあり方を検討中です。今回の議会報告会では以下の4地域において、3月定例会議の内容を中心に市民の皆様にお伝えいたします。

開催日	開会時間	会場
5/11(木)	午後1時30分	信陵支所2階大ホール
5/11(木)	午後7時	吉井田支所2階大ホール
5/12(金)	午後1時30分	松川支所2階大ホール
5/12(金)	午後7時	清水支所2階大ホール

高知、坂出、高松の視察

1月、四国の高知市、坂出市、高松市を訪れ、中心市街地の活性化、賑わい事業の創出、また、高齢者の居場所づくりについての視察を行いました。高知市、坂出市の市街地活性化策や賑わい事業について、交付金の利用内容や東、西地区エリアごとのイベント事業また、賑わい創出事業への助成内容や効果等を聴取しました。特に高知市は会派主催の意見交換会でも参加者より視察要望があり、東・西地区エリアごとの活性化策は国道等



▲高知市での中心市街地活性化策を聴取



▲坂出市の賑わい創出事業について聴取



▲高松市の高齢者の居場所づくりについて聴取

霞が関において新年度の取組等を6省から直接聴取

中核市・除染・中間貯蔵施設・地域包括ケア・6次産業化・再エネ・水素社会・子育て支援

【総務省】中核市制度と移行に伴うメリットと権限移譲に係る交付税への反映について、次に八王子市を例に中核市移行による効果を、最後に連携中核都市圏構想の取組事例と財政措置について聴取。【環境省】県内外の除染の進捗と中間貯蔵施設用地の見直しについて聴取。平成29年度の組織改革により、福島環境再生事務所を「福島地方環境事務所」に格上げし体制強化を図ることを明言された。【厚生労働省】地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案についての五つのポイントと、昨年12月の社会保障審議会介護保険部会で出た介護保険制度の見直しに関する意見を聴取。【農林水産省】①有

機農業の推進について②6次産業化をめぐる情勢について③農業分野におけるICT等の先進技術の活用への推進④森林の状況、森林・山村多面的機能発揮対策について聴取。最後に、有害鳥獣駆除についての追加の予算措置を要望。【経済産業省】水素社会実現に向けた取組と福島新エネルギー構想、さらに再生可能エネルギーの現状と課題について、最後に福島県における再生可能エネルギー導入促進のための支援事業費補助金について聴取。【文部科学省】①「幼児教育」の現状②幼児教育無償化に向けた取組の段階的推進③子ども・子育て支援新制度④幼児教育振興法案（平成27年施行）について、それぞれのポイントを聴取。



▲環境省から除染等について伺う



▲農林水産省からの聴取

ふくしま国際医療科学センター視察

県立医大内に開設された「ふくしま国際医療科学センター」がグラウンドオープンしたことから、平成29年1月19日（木）に、真政会として事業内容の説明を受けるとともに、館内を視察しました。

本センターは「①放射線医学県民健康管理センター②先端臨床研究センター③医療・産業トランスレーショナルリサーチセンター④甲狀腺・内分泌センター⑤健康増進センター」の5センターと「①教育・人材部門②先端診療部門」の2部門から構成されています。

次に、「総合周産期母子医療センター・こども医療センター」と「ふくしま子ども・女性医療支援センター」についての事業概要の説明を受けま

した。その中で、福島県の小児1万人当たりの小児科医師数は8.3人と全国平均の9.4人を下回り全国では35位等の課題も聴取しました。その後のセンター内視察において、PETとMRIを合体させた最先端の機器類や、放射線治療のための試験薬を調合する部門など、全国でもトップクラスの医療機器が福島医科大学に配備され、活用が期待されます。

さらに、福島医大では、福島市街地に「理学療法士」「作業療法士」「診療放射線技師」「臨床検査技師」を養成する新学部が設置されることから県内での課題解決とともに、本市との連携など今後とも情報を得ながら調査研究していかねばならないとの思いを強くしました。



▲総合周産期母子医療センター内の施設



▲最先端PET

尾形 武
副会長
総務常任委員長
議会運営委員
政治倫理委員
松川町浅川字大古内9
TEL: 548-7683

真田 広志
相談役
総務常任委員
議会運営委員
除染推進委員長
松浪町 1-15
TEL: 526-3201

宍戸 一照
顧問
副議長
建設水道常任委員
荒井字上町裏 10
TEL: 593-1035

渡辺 敏彦
顧問
文教福祉常任委員
中核市調査委員
予算特別委員長
松川町字青麻山 3
TEL: 567-2660

半沢 正典
会長
経済民生常任委員
中核市調査委員
政治倫理委員長
上島渡字寺北 28-3
TEL: 593-5256

誉田 憲孝
総務会長代行
総務常任委員
議会運営委員
中核市調査副委員長
政治倫理委員
本内字西畑 4-6
TEL: 553-7030

大平 洋人
総務会長
総務常任委員
議会運営委員
除染推進委員
決算特別副委員長
八島田字東本庄町 4-27
TEL: 559-2043

白川 敏明
幹事長代行
文教福祉常任委員
議会運営委員会副委員長
政治倫理委員
飯坂町字中原 36
TEL: 542-4041

小松 良行
幹事長
建設水道常任委員
中核市調査委員
瀬上町字東町 2-6-10
TEL: 553-0647

黒沢 仁
副会長
文教福祉常任委員
中核市調査委員
飯野町大久保字
谷津 44
TEL: 562-3582

編集後記
桜吹雪が舞う中、4月も半ばとなりました。出会いと別れの季節、春の慌ただしさも少し落ち着いたころでしょうか？
福島市では桜の花見もいですが、桃の花見もいものです。これからの季節、桃の花を肴に花見文化を守っていきましょう。

※正式名称は左記のとおりです
〔除染推進委員〕
除染推進等対策調査特別委員
〔政治倫理委員〕
議員政治倫理条例策定特別委員
〔中核市調査委員〕
中核市移行調査特別委員

川又 康彦
政調会事務局長
経済民生常任委員
除染推進委員
政治倫理委員
飯坂町字湯町 25
TEL: 542-4251

二階堂 武文
政調会長代行
建設水道常任委員
除染推進委員
町庭坂字内町 51-2
TEL: 591-1138

萩原 太郎
政調会長
経済民生常任副委員長
除染推進委員
山口字下屋敷 28-2
TEL: 535-4693